

## 令和元年度 企画部 危機管理担当部長の目標宣言

部長メッセージ		企画部 危機管理担当部長 大山 剛
<p>危機管理は何よりもまず、様々な災害から市民の生命・財産を守ることが使命です。</p> <p>本市では、南海トラフ巨大地震や東海地震、首都直下地震などの大規模地震の切迫性が指摘されており、さらに、異常気象によるゲリラ豪雨や大型の台風による風水害や土砂災害、浸水被害の発生も懸念されています。こうした中、昨年度は、平成30年7月豪雨により被災した岡山県総社市(災害時における相互応援協定を締結)に職員を派遣するなど、他市町村との連携強化の必要性を改めて認識したところです。</p> <p>今後、国県、防災関係機関、自主防災会、市内事業所、各種団体等とこれまで以上に緊密に連携し、様々な災害に対して迅速・的確に対処するとともに、市職員の災害現場での様々な経験を集積・活用して、本市が被災した際の被害を少しでも減らすために実効性のある計画・マニュアルづくりに取り組めます。また、常に緊張感をもって、危機事態に対応できる危機管理能力の向上に取り組むとともに、全職員に対しても、防災意識、危機管理意識の醸成・高揚を図ってまいります。</p>		
部等の主な役割	部等を構成する課等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災対策</li> <li>・ 防災資機材の整備</li> <li>・ 自主防災組織の指導育成</li> <li>・ 危機管理</li> <li>・ 国民保護法制</li> </ul>	危機管理課	

部等の取組方針	
1	<p><b>【地域防災力の強化】</b></p> <p>地域防災の担い手となる防災リーダーの養成(女性防災リーダーを含む)を進めるとともに、自主防災会の活動を支援する地域防災アドバイザー制度の創設や地域に密着した事業所との連携強化等により自主防災活動の充実を図り、地域住民や事業所と行政が一体となった防災体制の構築に取り組めます。</p>
2	<p><b>【危機対応力の強化】</b></p> <p>災害や危機事態に強いまちをつくるため、初動期から迅速に対処する体制を向上させるとともに、協定事業者、協定自治体等との連携を強化するなど、災害・危機管理対策の強化に取り組めます。</p>
3	<p><b>【減災対策の推進】</b></p> <p>災害による被害を最小限にするため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進や公共施設の耐震化、浸水被害を軽減するための整備工事等の減災対策に取り組めます。</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:平成30年度～令和2年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績見込値	令和元年度目標値	令和2年度目標値	所管課
14-101	自主防災活動推進事業	防災アドバイザー制度の創設と任命者数	—	調査・研究	調整	制度創設 10人任命	危機管理課
14-102	防災教育推進事業	防災講話・防災教室の参加者数	3,000人 (平成29年度)	3,100人	3,200人	3,300人	危機管理課
14-103	防災訓練推進事業	総合防災訓練等への参加者数	7,000人 (平成29年度)	7,000人	7,500人	8,000人	危機管理課
15-101	危機対応力アップ事業	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	57本	59本	危機管理課
15-102	災害時情報通信網整備事業	広域避難所における情報伝達手段の整備箇所数	—	—	2箇所	4箇所	危機管理課
15-103	防災備蓄推進事業	マンホールトイレの整備基数	48基 (平成29年度)	48基 (0基)	66基 (18基)	92基 (26基)	危機管理課
16-104	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	ハザードマップの更新率	—	—	—	100%	危機管理課

※各年度の目標値は、計画策定時(平成29年度)に設定した数値です。

なお、中期戦略事業プランは、令和2年度に改訂します。